

「日進市農山漁村発イノベーション推進戦略策定」に係る意向調査の取りまとめについて

- 意向調査の名称 日進市農山漁村発イノベーション推進戦略の策定（日進市6次産業化推進戦略の見直し）に係る意向調査
 - 意向調査の目的 日進市6次産業化推進戦略の計画期間が、令和6年3月で満了となり、戦略の見直しを行うため。
 - 意向調査の実施時期 令和5年12月
 - 意向調査の方法 6次産業化に係る農業関係者、商業関係者、大学等への郵送、Eメール等による
- 市内認定農業者、JAあいち尾東、日進市農業委員会、日進市商工会（商業部）、にっしん観光まちづくり協会、農事組合法人、6次産業化支援事業補助金交付決定者（令和3～5年度）、こはるもち関係事業者、前回6次産業化推進協議会メンバー
- 意向調査の対象者
 - 意向調査の内容 日進市農山漁村発イノベーション推進戦略案についての意見徴収
 - 意向調査の回答率 約89%（27件中、24件回答あり）
 - 意向調査の集計結果 意見なし（15件）

意見	回答	備考
1 前同同様、JAあいち尾東の特産物である「プチヴェール」を加工した「プチヴェール酢」を引き続き販売してまいります	-	
2 市内洋菓子屋などとマッチングを進めてほしい。 開発費に係る経費を補助してほしい。	具体的な補助事業等検討の参考とさせていただきます。	
3 ・以前、6次産業補助金を2枠（2商品）頂きましたが、作るまでは容易でした。現在は小ロットでも加工してくれる加工工場も多い印象ですし、メーカーさんも親切に相談に乗ってくださいます。 ただ、販売が難航しました。2商品合計1500個程度の在庫があり、完売はしましたが難しかったです。小売店等での平置きでは、ほぼ売れない状態。（他商品に負ける）既存商品のファンからの流入が難しいのが主な理由。一方で、マルシェや出張販売（イベント）、シェア冷蔵庫では、よく売れました。限られた商品のラインナップ（商品の金額比較ができない環境）かつ、どんな商品か知れる環境であると、ファンも付き、波及していく印象がありました。 ・また、弊社の名古屋市緑区に設置した新バージョンのシェア冷蔵庫「mini-ichi」では、JA組合員の野菜・商品がかなり売れました。また冷蔵庫をきっかけに、ユーザー同士が商品を紹介したり、購入の方法を教え合ったりなど、コミュニティが形成され、恒常的に商品が売れていく環境がありました。 組合員の製造する梨ジュースを例に挙げると、産直センターでは月0～1本しか購入されない商品でしたが、シェア冷蔵庫では日あたり5～20本売れるような状態があり、新たな顧客と接点を持つことの重要性を感じる次第です。 アイコンニック的な道の駅だけでなく、よりユーザーが身近に感じられる地産地消のきっかけ（売り場）の整備をご検討いただけると幸いです。	具体的な補助事業等検討の参考とさせていただきます。	
4 現在の状況では、6次産業化に取り組む余裕がありません	-	
5 当社は、ブランド米「こはるもち」を使用した和菓子「こはるもち」を製造販売させていただいております。 こはるもち製造過程においては、いろいろとご指導いただきました。製品としては、満足いただける商品になったと思います。 日進市の店舗につきましては、日進市のブランド米ということもあり、また、日進市の販促活動もあり、徐々に知名度が上がりつつ販売につながっております。しかし、名古屋市の店舗においては、まだまだ日進市のブランド米に対するブランド力が定着しておらず、日進市店舗のように販売に至っていない状態です。 今後の課題としては、ブランド米としての認知度を高める必要があると思います。各方面への根気の露出をと思っています。 当社としては、日進市のふるさと納税返礼品への登録を進めて、できる認知度露出をしていこうと思います。また、他の商品開発を考えて、商品種のボリュームアップをできればと思います。	-	
6 ◆実施主体（事業の請負先）を複数団体で実施できるような枠組みがあっても良いのではないかと。 →実問題として、取り組みには複数事業者が関連するので複数団体で受託（契約）できるようにしてはどうか。（必ずしも複数が入らなければいけないという縛りではない。） ◆単純に補助率を上げていただきたい。 ◆最終的なゴールと本事業との関連が少し見えにくくなってしまっているように感じる。（現状では、「盛り上げていきましょう」程度の意味しかなくなっているのではないかと）	具体的な補助事業等検討の参考とさせていただきます。	
7 ・農地集約への補助、アドバイス ・新規事業（スイーツ&BAKE）立ち上げへの補助金の有無やアドバイス ・雇用（パート）の安定確保のための支援（季節雇用の為）	具体的な補助事業等検討の参考とさせていただきます。	
8 栽培→収穫→選果→梱包→出荷の過程の中で、（他地域では農協が担っている）選果以後の工程について、日進市では生産者が行わなければならないため、大規模に生産ができないと考えられます。 結果、販売力がなく、少量多品目を生産し、産直やスーパーに出さざるを得ず、地域としての産地化ができないでしょう。 市として、加工品を特産とするのか、農産物を特産とするのか方向性がないと、地域としてのまとまりが出ていくのではないのでしょうか。	具体的な補助事業等検討の参考とさせていただきます。	

9	1現代的な課題について	(1) SDGsの視点 農福連携が国の政策の重要課題となっていることから、農作物の生産～加工～販売における、生活困窮者・社会的弱者・障がい者の雇用・社会福祉協議会との連携などの記載が必要と感じます。	本市第6次総合計画においても、SDGSを達成するための取組を推進してまいります。ご意見として承ります。	
		(2) 地産地消の機会創出 ①道の駅・ふるさと納税だけでなく、日進市が、あいち尾東農協・イオン・スーパー・その他ホームセンター等の協力を得る。	現在も関係機関と連携して地産地消に取り組んでおります。今後の参考とさせていただきます。	
		②あいち尾東との連携により、日進支店のグリーンセンターのみでなく、瀬戸から豊明までのJA各販売地点での日進市産の商品の販売ルートやそれを定める協定を行う。	ご意見として承ります。	
		③日進市ホームページから、6次産業を担う事業所へのリンクをする。	ご意見として承ります。	
		④6次産業カタログを毎年広報とともに配布する。	ご意見として承ります。	
		⑤地産地消は、特産物・お土産にもつながることから、日進市で買って、日進市以外へ送る・届けるという地産地消という概念が必要。これが、日進市としての市外・地方に向けたシティブランドとなる。 イコール全国発信・海外発信 (JETROとの共同)	本市内にて令和7年にオープン予定の道の駅では農産物等直売所を設ける予定があります。立地条件からも本市の特産品やお土産としての6次産業化商品の開発を進める必要があり、遠方や市外からの未所者に向けた本市および本市の農産物等の情報発信は今後の取組として重要であると考えますので、参考とさせていただきます。	
	⑥市のイベントはもちろんのこと、愛知県・国のイベントなどへの日進市ブースの出店や市内大手ショッピングモールでの日進市産アンテナショップの開設を行い、6次産業製品の販売促進を行う。	J A等と連携し、本市農産品等の販売促進に取り組んでまいります。		
	2経営への直接支援	生産・加工・販売プロセスに対して、きめ細かく支援を行うことで、現実的な効果が表れることから、計画においては、このステップごとの支援策を記載する。	農業・商業・工業その他事業者と連携し、様々な資源の活用を図り、本市の農業振興を進めるため、今後の参考とさせていただきます。	あくまで例として、 生産→農福連携・技術指導者派遣 加工→加工技術研修・愛知県食品工業技術センターとの連携・加工施設建築補助・共同加工施設の建築 販売→販売ルート開発（前述）
	3国・県の補助金申請の作成支援	農業者等は、国・県などの補助金情報を得ても、実際に作成は困難であることが多い。市町村職員への支援はもちろんだが、商工会などの支援員のように、専門家へ市が委託し、農家・生産者からヒヤリングを行い、補助金申請などの作成を代行できれば、可能性は大きく広がる。	愛知県と連携し、各種サポート体制をとり、農業者等の支援を進めてまいります。今後の参考とさせていただきます。	